

2011年3月期業績概要

2011年 4月28日

アンリツ株式会社
代表取締役社長 橋本 裕一



東証第1部:6754
<http://www.anritsu.com>



Anritsu Discover What's Possible™

1

Financial Results FY2010
Copyright© ANRITSU

社長の橋本です。

スライド5の「2011年3月期の連結決算概要のポイント」から説明します。

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的
事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を
含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関
する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能
性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、
さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知
おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、
米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向
や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが
引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートな
どです。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、
法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、
将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目次

1. 事業概要
 2. 2011年3月期 連結決算概要
 3. 2012年3月期 通期見通し
 4. 中期経営計画レビュー
 5. 東日本大震災の復旧・復興支援活動
-

1. 事業概要 - 事業セグメントの呼称と事業内容 -

セグメント	サブセグメント	事業内容			
計測	モバイル市場	LTE、3Gなどの携帯端末、チップセットの開発・製造・保守用テストなど			
	ネットワーク・インフラ市場	光・デジタル・IP通信機器の開発・製造用テスト、有線および無線ネットワークの敷設・保守用テスト、サービスアシュアランスなど			
	エレクトロニクス市場	無線設備、電子部品等の開発・製造用テスト、汎用テストなど			
情報通信		映像配信機器、通信機器、IPスイッチとその応用システムなど			
産業機械		食品・薬品・化粧品用重量選別機、異物検出機など			
その他		精密計測、光デバイスなど			
2011年3月期 売上比率		計測 69%	情報 5%	産業機械 16%	その他 10%
モバイル 約30%	ネットワーク・インフラ 約40%	エレクトロニクス 約30%			

当期のセグメント名称や内容には、変更ありません。

2. 連結決算概要 - ポイント -

セグメント	2011年3月期の状況	実績
計測	・LTE開発用計測器の需要は順調 ・スマートフォン製造用計測器の需要増大	
情報通信	公共投資の削減などにより低調	
産業機械	アジア、北米が堅調	
その他	第3四半期以降、ブロードバンド化に伴う光デバイスの需要一巡	

震災の影響: 生産拠点の東北アンリツは3月内に全ラインで復旧。実績への影響は限定的。

2011年3月期の業績は、スマートフォンに代表される携帯端末の製造市場の需要回復と、LTE方式の研究開発用の需要拡大が、主力の計測事業を引き続き牽引しました。

それを代表するトピックスとしては、

(1) 日米の大手オペレーター、ベライゾン、NTTドコモが、12月に、LTEサービスを相次いで開始したことです。なお、2011年3月末現在では、17の通信事業者がLTEサービスを開始しています。

(2) さらには、スマートフォンやタブレット端末の新モデルの販売数の増加や販売競争などが挙げられます。

地域的には、北米で基地局の建設保守市場が順調な立ち上がりを見せています。また、携帯端末の製造工場であるアジア市場も順調な動きを見せています。

産業機械事業は、成長が期待される海外市場、とりわけアセアン市場で堅調に推移しました。

日本の官公庁市場に基盤をおく情報通信事業は、公共投資の削減の影響を受け、売上高の大幅な減少となりました。

なお、東日本大震災により、当社製造子会社の東北アンリツ株式会社において生産設備などに一部損傷がありました。しかしながら、おかげさまで当社グループに人的な被害はなく、当年度内に生産再開できたため、当期の経営成績への影響は限定的でした。

2. 連結決算概要 - 2011年3月期通期業績サマリー -

(単位:億円)

	前期実績	当期実績	公表値 (1月27日)	前期比 増減率(%)
受注高	761	803	770	6%
売上高	735	779	770	6%
営業利益	46	70	65	53%
経常利益	36	54	48	50%
税引前当期純利益	39	42	-	8%
当期純利益	4	31	30	697%
フリーキャッシュフロー	75	78	60	4%

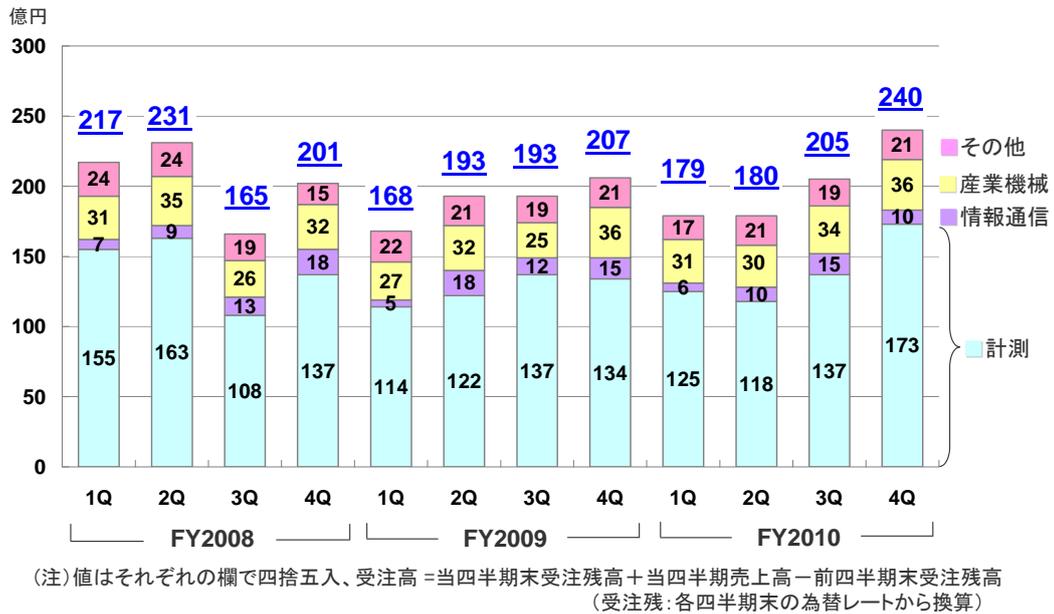
(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

主力の計測事業の大幅な増収増益によって、グループ全体としても、営業利益、経常利益、純利益とも、前年同期比で大幅な増益となりました。主要な経営数値は、公表値を上回ることができました。

増収増益の主な要因は、

- (1) モバイル通信市場で計測ソリューションが堅調に推移し粗利が改善したこと
- (2) 固定費のスリム化やKPIマネジメントによる費用投資管理によって、収益体質の改善が進んだことなどによります。

2. 連結決算概要 - 受注高推移 -



計測事業は173億円であり、前年同期比29%増加となりました。円高を考慮すると、海外市場はリーマンショック以前の水準に戻りつつあります。とりわけ、北米市場の基地局建設保守分野、携帯端末の研究開発分野、アジア市場の携帯端末の製造分野が拡大しています。

2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

(単位: 億円)

		前期実績	当期実績	公表値 (1月27日)	前期比 増減率(%)
計測	売上高	483	535	520	11%
	営業利益	23	51	48	124%
情報通信	売上高	53	41	50	△ 22%
	営業利益	1	1	0	△ 52%
産業機械	売上高	116	123	125	6%
	営業利益	6	7	6	8%
その他 (含:内部消去)	売上高	83	79	75	△ 5%
	営業利益	16	12	11	△ 23%
合計	売上高	735	779	770	6%
	営業利益	46	70	65	53%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

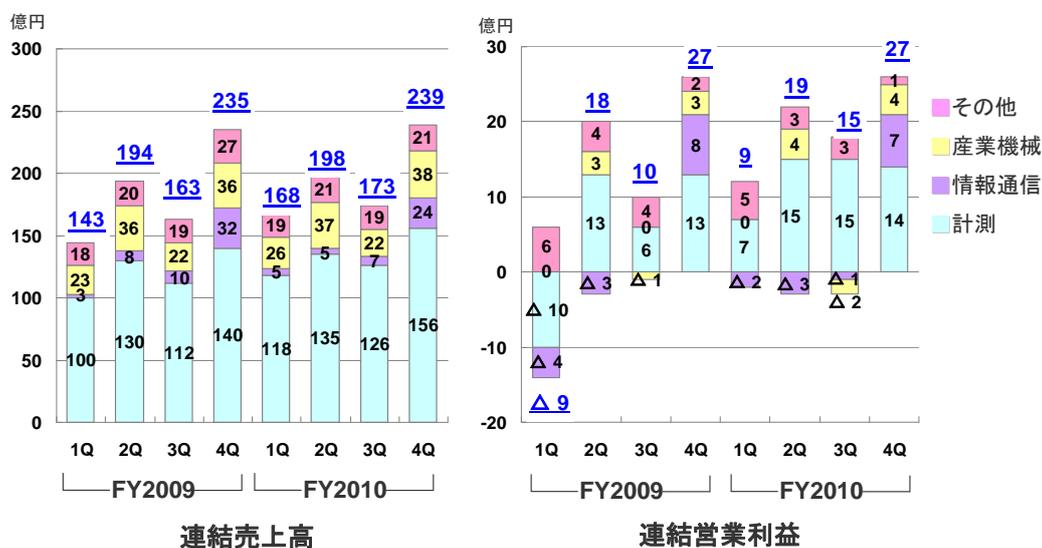
計測事業は、売上高535億円(前年同期比11%増)を達成し、営業利益率9.4%と大幅な増益となりました。要因は、(1)3G、3.5G、LTEの全ての方式にマルチ対応できる、携帯端末の製造用ソリューションが好調に推移していることと、(2)LTE関連需要の立ち上がりを背景とした、北米、アジアの有力なオペレーターやベンダーからの受注獲得です。

情報通信事業は、第2四半期までの通信ネットワークの負荷を制御する帯域制御装置が堅調であったものの、主力の映像監視市場での公共投資予算の抑制が影響して、売上高が低調でした。

産業機械事業は、北米のX線異物検出市場やアセアン地域での受注が堅調でした。

その他事業は、映像配信市場関連の光デバイス事業が、投資一巡を受けてブレーキーがかかりつつあります。

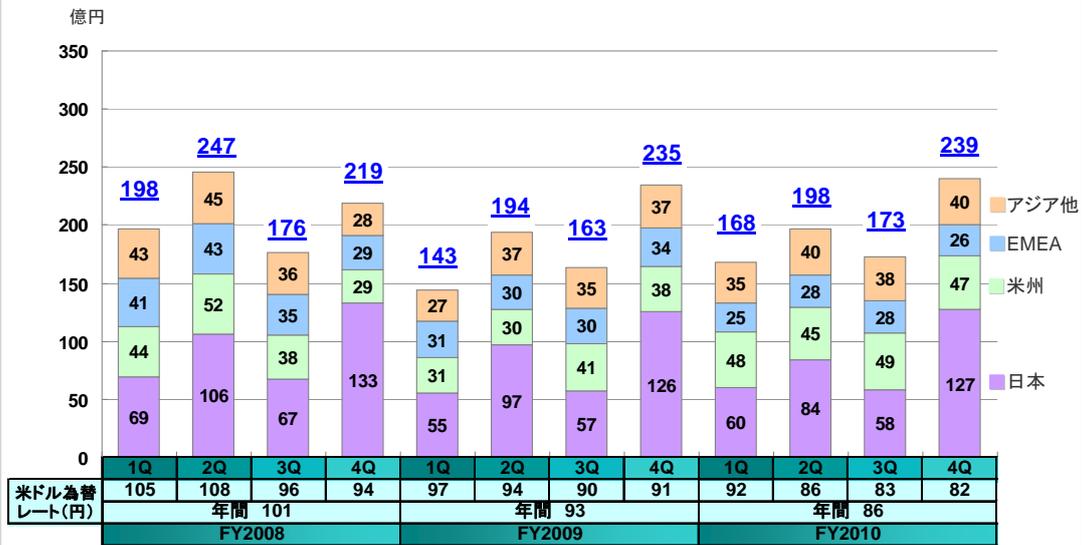
2. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業損益 -



業容拡大と業績回復に伴う費用の増加や円高による利益圧迫はあるものの、前年度の第1四半期の営業赤字を底として、7四半期連続して収益体質は着実に改善しています。

とりわけ、計測事業は、4四半期連続して、前年同期比で増収増益となりました。

2. 連結決算概要 - 地域別売上高推移 -



(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

米州は、無線ネットワークの整備や基地局の建設保守の投資が順調に推移していることと、LTEをはじめとするモバイル・ブロードバンドの開発用途の拡大により、当年度において、4四半期連続して、前年同期比で増加となりました。

一方、日本市場は、震災前においては、電子デバイスをはじめとするエレクトロニクス関連企業の堅調な受注の拡大はあったものの、計測事業および産業機械事業とも、総体としては伸び悩む状況が続いています。

アジア市場は、計測、産業機械の各事業とも、順調に回復しつつあります。

2. 連結決算概要 - 営業外・特別損益 -

(単位:百万円)

	前期実績	当期実績	当第4四半期 連結会計期間 (1-3月)実績
営業利益	4,583	6,994	2,683
金融収支	△ 533	△ 593	△ 149
為替差損益	△ 320	△ 769	74
その他	△ 151	△ 270	△ 162
営業外損益計	△ 1,005	△ 1,632	△ 237
経常利益	3,578	5,362	2,446
新株予約権戻入益	-	8	8
固定資産売却益	149	-	-
投資有価証券売却益	140	-	-
社債買入消却益	62	-	-
のれん減損損失	-	△ 987	△ 987
投資有価証券評価損	△ 17	△ 78	△ 77
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-	△ 68	-
特別損益計	334	△ 1,124	△ 1,055
税引前利益	3,913	4,238	1,391

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

為替は1 \$ = 80円台が定着する中、対ドル、対ユーロで7億69百万円の為替差損が発生しました。なお、想定レートは、年初、1 \$ 90円、1ユーロ110円でしたが、ドルの下期の想定レートを、1 \$ 85円に見直しています。

特別損失では、旧ネットテスト社の買収によって発生した「のれん代」の一部を減損した結果、「減損損失」として9億87百万円を計上しました。

2. 連結決算概要 - キャッシュフロー -

安定したキャッシュを創出

FY2010通期累計

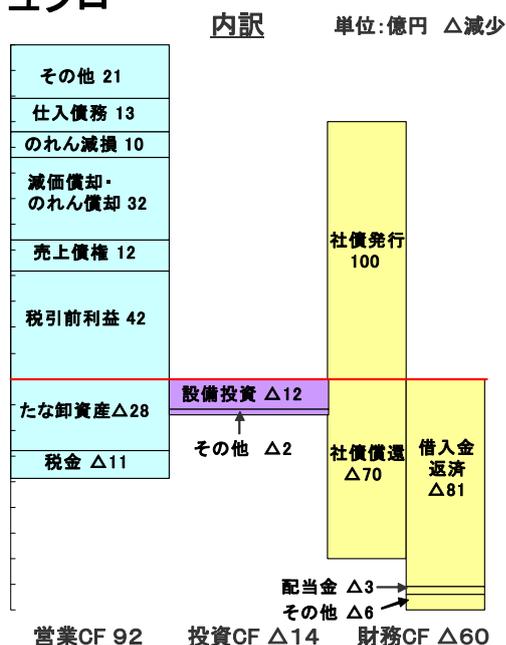
- ①営業CF: 92億円
- ②投資CF: △14億円
- ③財務CF: △60億円

フリーキャッシュフロー

(①+②): 78億円

現金同等物期末残高
280億円

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入



営業キャッシュフロー92億円の主な要因は、利益の改善と運転資本の改善などによります。設備投資は計画どおりの実行でした。

なお、当上期9月において、新株予約権付社債70億を償還するとともに、自己資本の充実と成長資金の獲得を目的とした2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債100億円を発行しました。

また、有利子負債の圧縮を進めた結果、有利子負債残高は前期末から54億円減少の368億円となり、デット・エクイティ・レシオは、前期末1.12から0.92へと大幅に改善しました。なお、ネット・デット・エクイティ・レシオは、0.22です。

3. 2012年3月期 通期の見通し(連結)

配当予定:年間8円(うち、中間4円)

(単位: 億円)

		2011/3期		2012/3期	
		当期実績	通期予想	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
売上高		779	800	21	3%
営業利益		70	62	△ 8	△11%
経常利益		54	55	1	3%
当期純利益		31	38	7	24%
計測	売上高	535	565	30	6%
	営業利益	51	50	△ 1	△1%
情報通信	売上高	41	40	△ 1	△3%
	営業利益	1	0	△ 1	-
産業機械	売上高	123	140	17	14%
	営業利益	7	7	0	6%
その他	売上高	79	55	△ 24	△31%
	営業利益	12	5	△ 7	△59%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入
2012/3月期から産業機械事業に、その他セグメントの精密計測事業を統合しています。

(参考) 想定為替レート: 1米ドル=85円
1ユーロ=110円

配当予定は通期見通し達成を前提として年間8円。

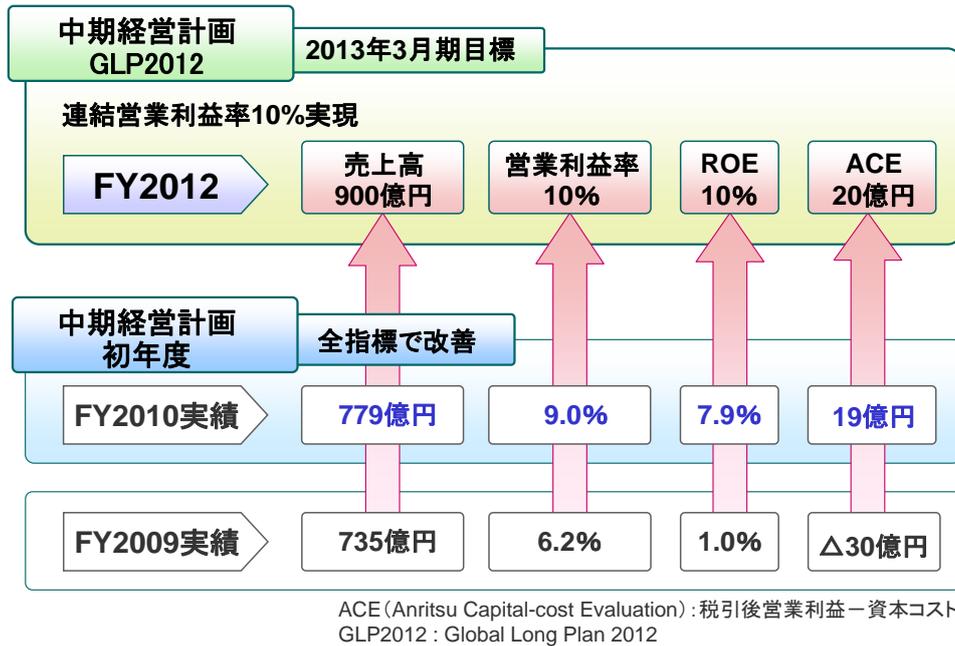
売上高は、計測事業の堅調な成長を見込む一方、情報通信事業の官公庁市場の縮減と光デバイス事業の日本での投資一巡を受けて、当期比3%成長の800億円を見込んでいます。利益は、増収効果を見込むものの、計測事業を中心に事業強化のためのR&D投資や費用の増加を計画していることと、その他事業の利益減少もあり、営業利益は当期比11%減少の62億円となる見通しです。

但し、経常利益、当期利益については増益となり、当期利益は当期比24%増益の38億円を見込みます。

この利益見通しを前提として、配当金は1円増配の8円を予定しております。

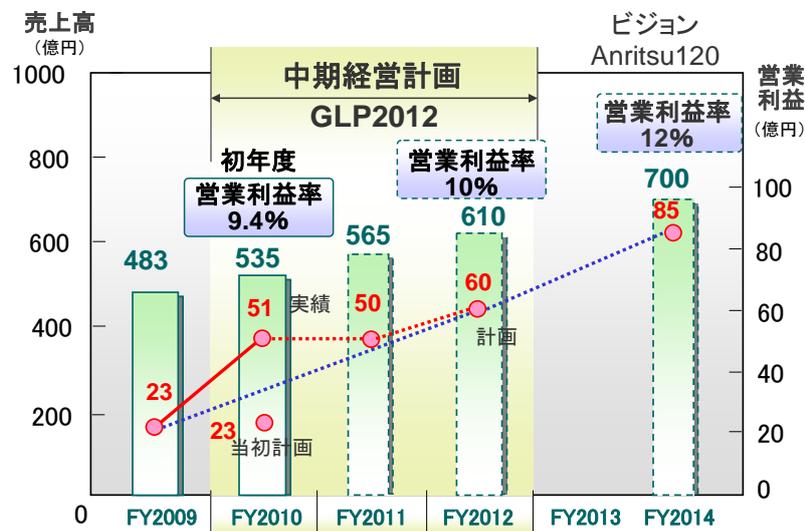
なお、東日本大震災の影響による、サプライチェーンの復旧状況、電力規制対策、日本企業の設備投資計画の見直しなど、多くの不確実な状況があります。アンリツグループは、組織を挙げて、それらのリスク対策の回避策に努めてまいります。

4. 中期経営計画レビュー - 目標指標 -



3ヶ年計画の初年度にあたる2010年度は、主要な経営目標を順調に達成しました。とりわけ営業利益率は当初計画の5%を大幅に上回る9%を達成できました。ROEは、7.9%、資本コストを上回る経済的付加価値を表す独自の指標ACEは、ITバブル時に最高の業績を記録した2000年度以来の黒字を計上することができました。このように、中計GLP2012の最終年度2012年度に向けて、順調なスタートを切ったと認識しています。

4. 中期経営計画レビュー - 計測事業 - 中期経営計画を順調に進捗



中計GLP2012の初年度2010年度の好業績を牽引した事業は、主力の計測事業です。とくに、中計の成長ドライバーとして取組んできた、

- (1) LTE方式の研究開発分野
- (2) 中国市場を軸とする携帯端末の製造分野

の両分野で、顧客サポートに努め、当社の強みを発揮できた成果と評価しています。

2011年度は、これらの強みに加えて、モバイル・バックホール市場やエレクトロニクス市場での収益拡大をはかり、より強固な利益体質の基礎固めにまい進してまいります。

5. 東日本大震災の復旧・復興支援活動

(1) 通信インフラの復旧支援

- ・被災地への計測器の無料故障診断、現地サポート
- ・計測器の無料貸し出し

(2) 地域の復旧・復興支援

- ・義援金: ジャパンプラットフォーム
中央共同募金会(国内グループ社員・会社)
各国の赤十字社(海外グループ社員・会社)
郡山市
- ・郡山市に避難している
小中学生への支援: 文房具類を寄付



アンリツ・グループは、本業に関わる活動と地域復旧・復興の支援活動を軸に、微力ながら、物心両面で、被災者の皆さまをサポートすることに努めております。



光ファイバの通信品質などを測定する光パワーメータ、 μ OTDRなど、計測器の無償貸し出しを実施中。

Anritsu
Discover What's Possible™

アンリツ・グループは、大震災からの復旧・復興の支援を続けることを目指して、
「がんばろう！ 日本」を合言葉に、企業としての社会的使命を果たしてまいります。
株主、投資家の皆さまのご支援とご協力をお願いして、2011年3月期の業績報告とします。